

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年3月31日現在

機関番号：34304

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530349

研究課題名（和文） 市場統合と生活水準変動の比較経済史的研究

研究課題名（英文） Comparative Studies in Economic History on Market Integration and Changes in Standard of Livings; Britain and Japan of the 19th and the early 20th Centuries

研究代表者

齊藤 健太郎 (SAITO KENTARO)

京都産業大学・経済学部・准教授

研究者番号：10387988

研究成果の概要（和文）：

近代化過程におけるイギリスと日本の市場統合と生活水準・制度・技能との関係について、新資料の収集・整理を基礎に、研究を進めた。また、時系列分析などの、比較的新しい方法を用いて分析を行った。イギリスに関しては、近代部門の熟練工である機械工の労働市場統合につき、全国的な賃金格差収束過程が、労働移動のような市場における変化と、全国的な団体交渉制度の形成などの制度的変化によって説明されることを明らかにした。また、日本に関しては、建設部門の熟練工である大工の労働市場統合の中心が、明治期後半から、西日本から東日本に移動していることを示し、それに対する制度的対応を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

This research has explored the relationships between market integrations and its backgrounds, such as changes in standards of living, institutions and skills, in the UK and Japan, in the process of industrialization, by investigating newly collected sources and materials. Relatively new analytical methods, such as time-series statistics, have been used for its purposes. Regarding the British case, we have showed that the regional labour-market integration of skilled workers in the modern sector, i.e., engineers, which is seen in the convergence process of workers' wages, could be accounted for firstly by changes in markets, such as the migration of the labour forces, and secondly by institutional changes, such as the formation of collective bargaining on the national level. As for the Japanese case, we have demonstrated firstly that the major market integration of skilled workers in the construction sector, i.e., carpenters, moved from the West to the East in Japan, from the late Meiji era, and secondly that there were some institutional responses to the changes in labour markets.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：労働・市場・近代化・市場統合・熟練・制度

1. 研究開始当初の背景
経済史・歴史学研究において市場統合の研究

は、この数年、世界的に盛んに論じられてきた研究分野であり、欧米を中心に、生産物市

場・労働市場の双方において、近代化と市場の変化過程を対象とする研究が蓄積されてきた。しかし、我が国においては、海外でのような数量的データに基づいた市場統合の研究が遅れており、新しい資料の整備とともに、新しい分析手段を取り入れた研究が進められる必要があった。また、イギリスの労働史研究においても、建設労働者や農業労働者の労働市場に関する研究は進んでいたが、近代部門の代表である機械産業の労働市場は未着手の分野であった。さらに、労働市場統合の背景となる市場自体や制度・技術との関係が深く論じられることが少なく、数量経済史的な分析と歴史学的な分析とを結びつける研究がより必要であると思われた。

2. 研究の目的

このような背景から、イギリスにおける未着手の領域であった、19世紀中半から20世紀初頭の近代部門の熟練工の労働市場統合と、明治後期から昭和戦前期の日本における労働市場を中心とした市場統合について、数量分析可能なかたちでの資料・データを蓄積・整理し、市場統合の背景となる諸変化—技術・産業諸組織・生活水準などの変化—との関連を、明らかにすることが研究の目的であった。

3. 研究の方法

近年の市場統合研究では、比較的新しい統計的方法が用いられるのが特徴である。時系列分析の手法である、誤差修正モデルなどの適用などがその代表である。これは、市場統合の指標として、価格や賃金の変動過程における同期化・連動性 synchronization に焦点を当て、複数の市場間の連動を論じるものであるが、その他にも変動係数など、基本的な統計量を用いての分析も行う。ただし、使用するデータをこのような分析に適用可能にするための資料整理が研究遂行上の重要な過程となる。また、市場統合をめぐる背景との因果関係を論じるためには、伝統的な経済史・歴史研究としての文献資料の分析も欠かせない。すなわち、労働組合・雇用者組織・政府などの資料や、労働者による自叙伝の分析など、叙史的資料の分析である。本研究の方法的特徴の一つは、最新の数量的手法と伝統的歴史分析の手法の双方を取り入れているところにある。

4. 研究成果

研究成果は多岐にわたるが、19世紀中半から20世紀初頭のイギリス機械工の市場統合と、明治後期から昭和戦前期日本の大工の市場統合を中心に述べる。また、最後に技術革新と技能形成と市場統合の関係について、イギリス・日本双方の事例について述べる。

(1) イギリス熟練工の労働市場統合

欧米諸国の中でもイギリスはいち早く産業化を開始し、労働市場の近代化もそれと共に展開した。大工や農業労働者などの労働市場統合も19世紀後半には進んだとみられているが、機械産業のような近代部門の熟練工の労働市場における市場統合の研究は遅れていた。本研究は、機械産業雇用者連合 Engineering Employers Federation (以下EEF) の資料を用いて、全国70か所以上の支部における熟練機械工の賃金を1850年代から1960年代まで収集・整理の後にデータベース化し、その変動について分析した。このような地理的広がりをもつ、賃金変動の長期的データの構築は画期的な成果である。

図1は、イギリス全国を8つの主要産業地域に分けて、その地域ごとの名目賃金の動向を時系列で表したものである。19世紀には地域間に存在した賃金格差が、時間の経過とともに解消されていくことが見て取れる。この収束化は、図2のように、実質賃金においても観察された。実質賃金の算定にあたっては、H. フェルプス=ブラウンによる包括的な消費者物価指数などを使用した。また、これら名目・実質賃金双方の変動係数等の減少は統計的に有意であることも確認された。

図1 機械工名目賃金の地域間変動：1856-1965

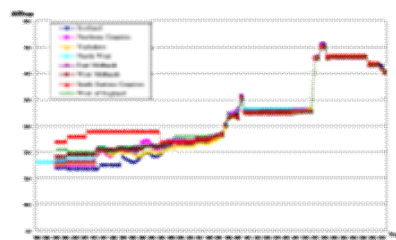
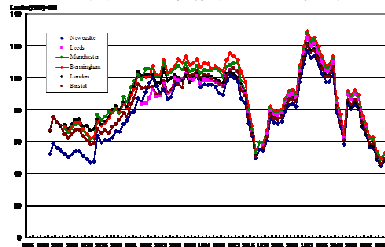


図2 機械工実質賃金の地域間変動：1856-1944

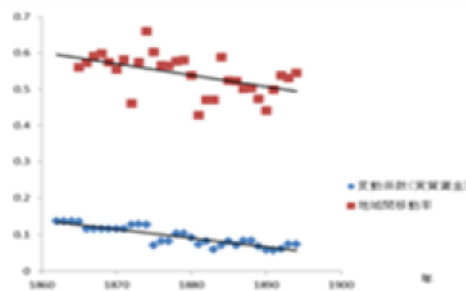


一方、これらの地域間市場統合を進めた要因として、第一に予測されるのは労働市場における労働者の移動である。19世紀のイギリス労働市場は「自由な労働市場」と呼ばれ、自由市場に近い状態にあったといわれる。そこで、機械工などの熟練労働者は、遍歴職人 tramping artisans の伝統を背景に、比較的柔軟な労働市場の下にあった。本研究では機械工の全国労働組合 Amalgamated Society of Engineers (以下ASE) の月刊誌の移動記録を

用いて、1865年から1914年までの約25万件の労働移動をデータベース化し、分析した。機械工は主に不況期に職を求めて短期的な移動を繰り返したと考えられるが、このような労働移動は地域間の労働市場統合を進める要因となったと予測されるからである。この移動記録の存在はかねてより知られていたが、その膨大さゆえに、包括的な分析は、本研究によってはじめて可能になった。

図3は、1866年から1894年までの、地域間の労働移動率と実質賃金格差の変動係数の変化を示している（赤線が実質賃金、青線が地域間労働移動率をそれぞれ表している）。

図3 地域間移動率と地域間賃金差の変動係数
：イギリス機械工 1866-1894



これから、実質賃金の地域間格差の変動係数の減少（＝市場統合の進展）は、地域間労働移動の減少と同じ傾向を持ち、これは回帰分析でも有意に説明されることが示された。

これは本研究が目的の一つとしている生活水準との関連も示している。実質賃金は、賃金の購買力として、生活水準変動の基礎となる指標である。上記の地域間労働移動は、実質賃金格差に有意に反応しているが、名目賃金格差には有意な反応を示していない。これは、実質賃金の散らばりが大きい時に、その地域間での労働移動が誘引されることを示唆している。理論的には、実質賃金の高い地点へと労働移動が起きると、労働供給増加のために名目賃金が低下する一方で、消費財需要の高まりから物価が上昇し、実質賃金は低下する。労働力が流出した地点では逆の現象により、実質賃金が低下する。このプロセスを地域ごとに実証することは今後の課題である。しかし、ASEの指導者たちは1860年代頃から、賃金率だけではなく、物価や家賃などの指標の全国的なデータを整備しようとしていることが指摘されており、機械工は名目賃金ではなく実質賃金に反応して動いていた可能性が高い。このようなプロセスを示唆する結果が得られたことは市場統合と生活水準を考える上での大きな進展である。

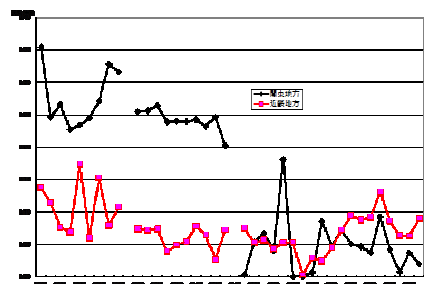
さらに、1870年代の大不況の前後、19世紀末の全国的な団体交渉制度の確立などの前後などに、全国的な賃金の連動が高まった

ことが、誤差修正モデルによる分析などによって示された。これは、特定の変化の前後の一定期間と市場のグループを取り上げ、前後それぞれの時期におけるグループ間の、賃金変動の同期性を比較するという方法による。1870-80年代の大不況はヨーロッパ経済全体にとって大きな影響を及ぼしたが、イギリス機械産業にとっては1877-79年が最も不況の影響が大きく、多くの失業者が発生した。この時期前後のそれぞれ15年間の6主要産業地域での市場統合を比較すると、1880-95年期中で賃金変動の地域間同期化が進んでいることが分かった。失業によって、より多くの労働移動が誘発されたことによるものと考えられるのである。また、同様の方法で、EEFの設立による全国的団体交渉制度確立が市場統合の正の影響を与えたことが検証された。

(2) 日本における大工の労働市場統合

大工は伝統的な熟練工の中でも比較的の研究が進んでおり、我が国においても、おもに技術史的な面からの研究蓄積がなされている。しかし、本研究のような、労働経済論からの分析は不十分であった。そこで、農商務省統計や府県統計書を用いて、1890年代からの全国的な大工の賃金統計を作成し、労働市場統合の過程について分析した。その結果として、市場統合の進展が地方ごとに大きく異なっていたことが観察された。特に、西日本と東日本とに分けた場合に、東日本では市場統合が進んだのに対し、西日本ではむしろ統合が分解していたことが明らかになった。図4は、東日本（黒線）と西日本（赤線）のそれぞれの地域内部における大工賃金の変動係数を示している。西日本は全体として大工の労働市場は統合度の高い状態から出発しているが、1920年代前半期以前に東日本と西日本の統合度が逆転していることが確認される。

図4 大工の地域間賃金格差：変動係数
：西日本 - 東日本, 1899-1939



これは、近世から江戸幕府の大工頭であった中井家などに支配され、また神社仏閣などの建築物が多く、大工たちが自生的にも彼らの集団を確立していた京都を中心とする西日本の大工組織が明治期以降に解体されたことが一つの原因であると思われる。一方で、

東京を中心とする関東地方では、新たな会社組織化した建設業者が関西から移転し新たに建築会社として拠点を設置し始め、また新しい建設技術の導入と共に、新しい労働市場が確立しつつあった。

さらに、この市場統合度の逆転が 1920 年代前半に起きていることが重要である。本研究は、関東における大工の労働市場統合が 1923 年の関東大震災の前後で著しく進んだ可能性があることを、誤差修正モデルによる分析で示唆しているからである。これは、イギリス熟練工における事例研究と同じ方法を用いたもので、1923 年前後の 6 年間における、互いに統合している市場の数が、この年を前後して、西日本で減少、東日本で増加していることが確認された。また、災害のような市場への攪乱要因から、市場がもとの均衡状態へと回復する速度を示す調整係数も、横浜などの関東の統合市場において、大きくなっていることが確認された。

一方、西日本の統合度の低下について、新資料の解説を通じて、制度的な面から分析を行った。京都では、近世の大工株仲間の解散以降に、大工組織の分散化が進んでいたが、本研究では明治 13 年『大工組合会社総則』(以下『総則』) を分析することによって、解体しつつある大工組織を保持しようとする動きがあったことが新たに明らかにされたのである。『総則』は、建設業の中心が関東へ移り、また寺院などの伝統的建築の数の減少により存在の危機に立たされた京都の大工たちによる組織維持の試みであり、「会社」内部での賃金規定の徹底や、徒弟制度の堅持による職人確保などが主要な目的とされた。これらは、技能訓練校設置の提案など、業種の「近代化」を意図する計画も含まれていたが、「会社」の活動は大正後期には縮小しており、職人組織の再生は成功しなかったように思われる。このような活動が労働市場の近代化や市場統合の低下において持つ影響は今後の研究によってより明らかにされねばならないが、本研究が、その端緒を開いた意味は大きい。

(3) 技術革新・技能形成・市場統合

本研究は、技術や技能が、これらの市場統合に大きく貢献している可能性も探究した。市場統合を「一物一価の法則 Law of One Price」の達成過程と捉えるときには、価格・賃金変動と同様に、その生産物・労働力の同一化、すなわち標準化の進行を考察する必要があるからである。本研究は、近代化・産業化期の市場統合を対象としているために、技能変化は技術革新とそれら伝播とともに労働市場の形成に深く関わると考えられる。

そこで、イギリスの熟練工については、「産業革命」の早い時期から、その中心の一つである北西イングランドのボルトン Bolton に

おける、徒弟を巡る争議の調査をおこない、19 世紀・20 世紀初頭を通じて、現在までもその残滓をイギリス労使関係にとどめる徒弟・職人・経営者の関係の初期の形態を確認した。一方で、19 世紀早くからの著しい技術革新は、熟練工の職場における技能獲得とは別に、1847 年設立の Institute of Mechanical Engineers のようなプロフェッショナルによる技術教育機関を発展させる。また、その一般への普及として、機械工関連のマニュアルやハンドブックが出版され、広い読者を獲得したことをケンブリッジ大学図書館の稀観本室などの 19 世紀の書籍資料を用いて、本研究は分析している。これは、近年の歴史学における技術・技能伝播の議論に機械工の例を加えようとするものである。

また、日本の大工でも、徒弟は技能形成において、中心的な役割を果たしていた。これらについては、明治後期から昭和初期に設立された建設会社社史や大工諸氏の自叙伝などを通じて、棟梁制から請負制への組織的変遷、西洋建築技術の導入による現場の変化などを調べることによって、上記の労働市場変化の実際的な背景を調査した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 7 件)

- ① 齊藤健太郎, 社会経済史学会, 「イギリス熟練工の地域間労働市場統合 - 1856-1965 年の機械産業を中心に -」, 2011 年 5 月 4 日, 於立教大学
- ② Kentaro SAITO, Economic History Society Annual Conference, “Labour Market Integration and British Engineers, 1856-1965”, 3 April 2011, at Robinson College, University of Cambridge, UK
- ③ 齊藤健太郎, 社会経済史学会近畿部会, 「近代化における熟練労働市場の地域内統合と分解: 明治一昭和戦前期の大工、京都府下『大工会社』を例に」, 2010 年 12 月 11 日, 関西大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

齊藤 健太郎 (SAITO KENTARO)
京都産業大学・経済学部・准教授
研究者番号: 10387988

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし